

中医協「2014 年度第 5 回 診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会」 2014/9/5
DPC 病院Ⅱ群 「地域における機能」を要件へ

診療報酬調査専門組織・DPC 評価分科会（分科会長：小山信彌・東邦大学医学部特任教授）では 9 月 5 日、次回診療報酬改定に向け、医療機関群の在り方等に関する議論を行った。

要件の設定見直しが争点となっている DPC 病院Ⅱ群について、事務局が新たに提案したのは「地域における機能」を要件にするというもの。10 月から開始する病床機能報告制度を念頭に置き、地域としては都道府県（3 次医療圏）を想定しているという。その中でⅡ群にふさわしい機能を果たしているかチェックしたい考えで、「Ⅱ群であれば報告制度における『高度急性期』の病院であるべき」との認識を示した。方向性について異論はなかった。

具体的な要件は今後の議論となるが、現在、相対値（Ⅰ群病院の最低値）によって行われている評価方法については、絶対値による基準設定も視野に入れて検討する方向となった。小山分科会長は「相対評価では、病院がⅡ群とⅢ群を行き来するケースが、頻繁に起こり得るとの指摘がなされている」と、病院の診療機能を示す医療機関群が度々変わることへの懸念から、絶対評価の検討が必要になると説明した。

一方、DPC 病院Ⅲ群では、これまで細分化の議論も出ていたが、Ⅲ群病院間における専門性や医療の質などのバラつきについては機能評価係数Ⅱにより評価されていることから、細分化は行わず現状のままとすることで合意を得た。

■DPC 病院Ⅰ群 ヒアリング結果次第で“脱落”も？

大学病院本院が対象の DPC 病院Ⅰ群については、「機能を分院に移している」「精神病床など総合的な機能の一部を備えていない」病院があるとの指摘があったことから、ヒアリングを行うことが了承された。

調査によりⅠ群の機能を果たしていないと判断された病院について事務局は、「Ⅰ群は『原則として』大学病院本院が対象だが、ヒアリングの結果を踏まえてどうするかは、中医協での議論になるだろう」と、“Ⅰ群からの脱落”があり得ることも示唆した。

■機能評価係数Ⅱへの比重増を議論へ

基礎係数に比して機能評価係数Ⅱの財源不足が指摘されていたことについては、両係数の重み付けの見直しを検討課題とすることが提案された。

また、改定による病院収入への影響を一定程度（±2%以内）に収めるための激変緩和措置については、過去 2 回の改定に続き次回も行う場合、変動の猶予分が蓄積して調整係数廃止時に変動が集中する可能性があるため、アンケートにより措置対象となった病院の状況を把握した上で、現行方式の継続の是非を検討するとされた。

なお、2014 年度特別調査案には、前述の調査に加え、手術・処置、定義副傷病の適切なコーディングに関するヒアリングの実施も示されている。

いずれも委員からの反対意見はなかった。この日の議論は中医協の診療報酬基本問題小委員会及び総会に諮ることとなっている。